

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 30.12.6 第 197 回国会第 3 号

12 月 6 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・平成 30 年北海道胆振東部地震による被害状況等調査のため、北海道に派遣された委員を代表して、望月委員長から報告を聴取しました。
- ・山本大臣（国土強靱化担当・防災担当）、鈴木総務副大臣、國重総務大臣政務官、中村文部科学大臣政務官、濱村農林水産大臣政務官、菅家環境大臣政務官、鈴木防衛大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

船橋利実君（自民）

- ・平成 30 年北海道胆振東部地震により被災した苫小牧港の復旧の見通しとそれに対する国の支援策について伺いたい。
- ・避難所に指定されている公立学校について、学校施設利用計画の策定や、非常用電源など防災機能の整備が進んでいないが、早急に対応すべきではないか。
- ・災害時のガソリン等の供給に関して、北海道における中核サービスステーション及び住民拠点サービスステーションの指定状況、タンクローリー等による輸送路の確保について伺いたい。

稲津久君（公明）

- ・平成 30 年北海道胆振東部地震発生直後の道内全域における大規模停電（ブラックアウト）について、原因と今後の対策の検討状況を伺いたい。
- ・安平町の早来北進地区については避難指示の解除までに 2 年ほどかかる見通しであると報道されており、宅地耐震化推進事業などの具体的な支援策を講じるべきではないか。
- ・厚真町の富里浄水場の復旧に向けたスケジュールと、同町において断線した光ファイバーケーブルの復旧状況について伺いたい。

池田真紀君（立憲）

- ・多くのコミュニティ FM からは、緊急時に活動するための地方公共団体による協力体制を整備してほしいという要望があるが、見解を伺いたい。
- ・福祉避難所運営の在り方を改善するために制度改正をしていくべきではないか。
- ・災害時の福祉の充実に係る施策を制度改正も含め力強

く進めてほしいが、山本大臣の見解を伺いたい。

山岡達丸君（国民）

- ・平成 30 年北海道胆振東部地震の被災地を視察した山本大臣の所感を伺いたい。
- ・むかわ町、厚真町、安平町の被災 3 町からは復興基金の創設を支援してほしいという要望があるが、見解を伺いたい。
- ・災害時の中小企業等の経営再建のための支援制度を分かりやすくしていくべきだと考えるが、見解を伺いたい。

もとむら賢太郎君（無会）

- ・一般の水道法の改正案において、水道施設の運営が民間事業者に委託された場合に、災害時の地方公共団体の相互協力による水の確保について問題は生じないのか。
- ・災害による農作物等の被害に係る補助金については、所得税を減免すべきではないか。
- ・避難所における災害関連死を出さないため、避難所における衛生環境等の整備は重要と考えるが、見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・11 月の全国知事会による被災者生活再建支援制度に係る提言の内容も踏まえ、半壊世帯や、全壊被害が少ない市町村内の全壊世帯についても同制度の対象となるよう被災者生活再建支援法を見直すべきではないか。
- ・平成 30 年北海道胆振東部地震での被災家屋の公費解体について、半壊世帯に係る国の補助はどのようになっているのか。

- ・被災農業者向け経営体育成支援事業は、発動に明確な基準がなく、被災状況を踏まえてその都度判断されているが、恒常的な制度とすべきではないか。

森夏枝君（維新）

- ・災害に起因した農作業に係る人手不足への対策の内容について伺いたい。
- ・札幌市が公表している大規模盛土造成地マップにおいて、液状化被害が発生した札幌市清田区里塚地区はどのように示されていたのか。また、同地区の今後の復旧の見通しについて伺いたい。
- ・災害の教訓を活かした防災・減災の取組に対する山本大臣の見解を伺いたい。